

## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月10日

会社名 テクノエイト株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7288 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.technol-eight.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 野村 貞郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 山本 陽一郎 TEL (0561) 48-5311  
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,180	(8.3)	114	(37.0)	163	(20.5)
16年9月中間期	5,704	(14.1)	181	(14.0)	206	(38.4)
17年3月期	11,917		471		951	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66	(46.4)	5	52
16年9月中間期	123	(38.9)	10	30
17年3月期	169		14	18

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 11,988,457株 16年9月中間期 11,993,851株 17年3月期 11,992,441株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	5	00		
17年3月期			10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,421	8,024	64.6	669	42
16年9月中間期	12,251	8,012	65.4	668	10
17年3月期	12,290	8,022	65.3	669	15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,986,924株 16年9月中間期 11,993,124株 17年3月期 11,989,284株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 26,226株 16年9月中間期 20,026株 17年3月期 23,866株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	12,930	320	140	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		増 減	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>( 資 産 の 部 )</b>								
<b>流 動 資 産</b>		4,586,097	37.3	5,121,691	41.2	535,593	4,055,756	33.1
現金及び預金		1,509,349		1,481,814		27,534	84,624	
受取手形		14,985		19,182		4,196	33,113	
売掛金		1,979,505		1,857,092		122,412	1,906,289	
たな卸資産		467,258		456,453		10,805	368,817	
短期貸付金		2,029		2,514		485	1,301,591	
未収入金		323,290		1,058,804		735,514	-	
繰延税金資産		151,167		173,336		22,169	108,139	
その他		139,673		73,825		65,848	254,914	
貸倒引当金		1,163		1,333		170	1,735	
<b>固 定 資 産</b>		7,704,796	62.7	7,299,993	58.8	404,802	8,195,851	66.9
1.有形固定資産	1	4,370,830	35.6	4,725,491	38.0	354,661	4,731,065	38.6
建物	2	788,941		839,911		50,969	820,405	
機械及び装置	2	1,254,716		1,324,327		69,611	1,301,176	
工具器具備品		806,661		907,941		101,279	1,567,903	
土地	2	925,273		925,273		-	925,273	
建設仮勘定		554,535		686,729		132,194	-	
その他		40,702		41,308		605	116,306	
2.無形固定資産		39,103	0.3	39,761	0.3	658	40,549	0.3
3.投資その他の資産		3,294,862	26.8	2,534,740	20.4	760,122	3,424,235	27.9
投資有価証券		877,588		884,718		7,129	842,170	
関係会社株式		1,826,949		1,052,948		774,000	1,993,825	
繰延税金資産		426,421		353,368		73,053	358,170	
その他		174,220		252,727		78,506	239,713	
貸倒引当金		10,316		9,021		1,294	9,644	
<b>資 産 合 計</b>		12,290,893	100.0	12,421,685	100.0	130,791	12,251,607	100.0

区 分	注記 番号	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		増 減	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>( 負 債 の 部 )</b>								
<b>流 動 負 債</b>		3,304,995	26.9	3,445,885	27.7	140,889	3,244,094	26.5
支払手形		506,604		540,596		33,991	401,592	
買掛金		1,822,593		1,930,949		108,355	1,438,967	
短期借入金		-		-		-	330,000	
1年以内返済予定長期借入金	2	27,400		-		27,400	53,600	
未払金		220,594		233,504		12,909	191,650	
未払法人税等		9,524		14,423		4,898	77,781	
賞与引当金		218,500		218,500		-	215,400	
設備関係支払手形		-		-		-	226,466	
その他		499,777		507,911		8,133	308,635	
<b>固 定 負 債</b>		963,298	7.8	951,456	7.7	11,841	994,938	8.1
退職給付引当金		902,509		890,667		11,841	934,149	
役員退職慰労引当金		60,789		60,789		-	60,789	
<b>負 債 合 計</b>		4,268,293	34.7	4,397,341	35.4	129,048	4,239,032	34.6
<b>( 資 本 の 部 )</b>								
<b>資 本 金</b>		3,407,736	27.7	3,407,736	27.4	-	3,407,736	27.8
<b>資 本 剰 余 金</b>		3,391,368	27.6	3,391,368	27.3	-	3,391,368	27.7
資本準備金		3,391,368		3,391,368		-	3,391,368	
<b>利 益 剰 余 金</b>		1,185,690	9.7	1,191,952	9.6	6,262	1,199,192	9.8
利益準備金		204,194		204,194		-	204,194	
任意積立金		601,000		601,000		-	601,000	
中間(当期)未処分利益		380,496		386,758		6,262	393,998	
<b>その他有価証券評価差額金</b>		45,531	0.4	41,988	0.3	3,543	20,742	0.2
<b>自 己 株 式</b>		7,725	0.1	8,701	0.1	975	6,464	0.1
<b>資 本 合 計</b>		8,022,600	65.3	8,024,343	64.6	1,742	8,012,574	65.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>		12,290,893	100.0	12,421,685	100.0	130,791	12,251,607	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	注記 番号	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
<b>売 上 高</b>		5,704,630	100.0	6,180,632	100.0	476,001	11,917,167	100.0
<b>売 上 原 価</b>		5,028,242	88.1	5,510,575	89.2	482,333	10,424,532	87.5
売上総利益		676,388	11.9	670,056	10.8	6,332	1,492,535	12.5
<b>販売費及び一般管理費</b>		495,089	8.7	555,818	9.0	60,728	1,020,911	8.6
営業利益		181,298	3.2	114,237	1.8	67,060	471,623	4.0
<b>営 業 外 収 益</b>		27,729	0.5	49,894	0.8	22,164	480,921	4.0
受取利息		238		81		156	5,844	
受取配当金		12,526		12,611		84	402,646	
その他	1	14,965		37,201		22,236	72,430	
<b>営 業 外 費 用</b>		2,748	0.1	138	0.0	2,610	1,313	0.0
支払利息		489		96		393	1,119	
その他	2	2,258		41		2,216	194	
経常利益		206,279	3.6	163,993	2.7	42,285	951,231	8.0
<b>特 別 利 益</b>		6,245	0.1	9,067	0.1	2,821	12,460	0.1
固定資産売却益		338		980		642	1,458	
その他		5,907		8,086		2,179	11,001	
<b>特 別 損 失</b>		4,403	0.1	61,306	1.0	56,903	888,544	7.5
固定資産除却損	3	3,795		3,439		355	365,075	
その他	3	608		57,867		57,258	523,469	
税引前中間(当期)純利益		208,122	3.6	111,754	1.8	96,367	75,147	0.6
法人税、住民税及び事業税		69,000	1.2	4,834	0.1	64,165	5,010	0.0
法人税等調整額		15,586	0.3	40,711	0.7	25,124	99,860	0.8
中間(当期)純利益		123,535	2.2	66,208	1.1	57,326	169,998	1.4
前期繰越利益		270,462		320,549		50,086	270,462	
中間配当額		-		-		-	59,965	
中間(当期)未処分利益		393,998		386,758		7,240	380,496	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 .....総平均法による原価法 原材料 .....移動平均法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31年~50年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支給打切り日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。 なお、平成14年6月27日を支給打切り日として支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前中間期末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より流動資産の「その他」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。</p> <p>なお、当中間期末の流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、34,038千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、4,318千円であります。</p> <p>貸借対照表において、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前中間期末の未収入金 231,537千円</p> <p>貸借対照表において、従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前中間期末の建設仮勘定 73,087千円</p> <p>貸借対照表において、従来、流動負債の「設備関係支払手形」を区分掲記しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日改正)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より流動資産の「その他」および、投資その他の資産の「投資有価証券」へ変更しております。</p> <p>なお、当期流動資産の「有価証券」に含まれる金額は、41,832千円、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる金額は、6,233千円であります。</p>

追加情報

平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費(12,000千円)計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を「販売費および一般管理費(20,500千円)計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ20,500千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成16年9月中間期 (平成16年9月30日)	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日)	平成17年3月期 (平成17年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,091,962千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">820,405千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,301,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,021,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">( 820,405千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">(1,301,176千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">( 899,442千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">(3,021,024千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000千円 ( 20,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円 ( 20,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p>	建物	820,405千円	機械装置	1,301,176千円	土地	899,442千円	計	3,021,024千円	建物	( 820,405千円)	機械装置	(1,301,176千円)	土地	( 899,442千円)	計	(3,021,024千円)	1年内返済予定長期借入金		20,000千円 ( 20,000千円)		計	20,000千円 ( 20,000千円)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,528,038千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,162,157千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p>
建物	820,405千円																							
機械装置	1,301,176千円																							
土地	899,442千円																							
計	3,021,024千円																							
建物	( 820,405千円)																							
機械装置	(1,301,176千円)																							
土地	( 899,442千円)																							
計	(3,021,024千円)																							
1年内返済予定長期借入金																								
20,000千円 ( 20,000千円)																								
計	20,000千円 ( 20,000千円)																							

## ( 中間損益計算書関係 )

平成16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<b>1. 営業外収益項目のうち重要なもの</b> 投資事業組合 6,782千円 持分増加額 経営指導料 3,000千円	<b>1. 営業外収益項目のうち重要なもの</b> 投資事業組合 13,699千円 持分増加額 技術指導料 17,581千円	<b>1. 営業外収益項目のうち重要なもの</b> 投資事業組合 26,568千円 持分増加額 技術指導料 24,718千円
<b>2. 営業外費用項目のうち重要なもの</b> 投資事業組合 1,808千円 持分減少額	<b>2. 営業外費用項目のうち重要なもの</b>	<b>2. 営業外費用項目のうち重要なもの</b>
<b>3. 特別損失項目のうち重要なもの</b> <b>固定資産除却損</b> 機械及び装置 3,560千円 工具器具備品 234千円 <hr/> 計 3,795千円	<b>3. 特別損失項目のうち重要なもの</b> <b>固定資産除却損</b> 建 物 3,230千円 機械及び装置 102千円 工具器具備品 107千円 <hr/> 計 3,439千円 子会社清算損 57,387千円	<b>3. 特別損失項目のうち重要なもの</b> <b>固定資産除却損</b> 機械及び装置 24,728千円 工具器具備品 339,256千円 電話加入権 1,090千円 <hr/> 計 365,075千円
<b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 507,335千円 無形固定資産 5,452千円	<b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 408,121千円 無形固定資産 6,218千円	<b>4. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,162,992千円 無形固定資産 9,694千円

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額 668円10銭	1株当たり純資産額 669円42銭	1株当たり純資産額 669円15銭
1株当たり中間純利益金額 10円30銭	1株当たり中間純利益金額 5円52銭	1株当たり当期純利益金額 14円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 10円30銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	123,535	66,208	169,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,535	66,208	169,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,993	11,988	11,992
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-	1
(うち新株予約権)	(1)	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-